

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 10 日

評価対象事業		評価者	高齢者いきいき課担当課長 菊池 隆		
健福-18	実施事業	高齢者在宅福祉事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	高齢者いきいき課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス	

1 事業の目的

対象	高齢者
意図	高齢者に対し、健康等生活面における自立を支援し、生活の質の確保を図るため。
効果	高齢者への在宅福祉サービスの充実を図る。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>一人暮らし等の高齢者世帯に緊急通報装置の貸出しを行った。</li> <li>寝たきり等の高齢者に訪問による理美容サービスを行った。</li> <li>成年後見制度に関する相談、普及啓発、市民後見人活動支援等を行った。</li> <li>低所得の高齢者に対する成年後見申立に係る費用の一部助成は対象者がいなかったため、行わなかった。</li> </ul>
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	人 口	176,869人	176,466人	176,466人	人 口	176,308人	176,308人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	80,928世帯	81,150世帯	81,150世帯	世 帯 数	81,763世帯	81,763世帯	
運営資源状況	事業の対象者数				事業の対象者数			
	決算値(千円)	20,847	20,083	20,083	当初予算(千円)	24,585	24,585	
	国県支出金				国県支出金	408	408	
	地方債				地方債			
	その他	34	78	78	その他	245	245	
	一般財源	20,813	20,005	20,005	一般財源	23,932	23,932	
事業経費運営	人員配置数	2.3	2.5	2.5	人員配置数	2.5	2.5	
	人件費(千円)	17,987	19,572	19,572	人件費(千円)	20,057	20,057	
	総事業費(千円)	38,834	39,655	39,655	総事業費(千円)	44,642	44,642	
	市民1人当りの経費(円)	220	225	225	市民1人当りの経費(円)	253	253	
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー 民生委員等

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	・高齢者が増加する今日において高齢者の在宅生活を支え、地域で見守る施策を実施することは必要である。 ・成年後見制度の利用支援及び啓発については引き続き取り組んでいく。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	・一人暮らし登録や緊急時にコールセンターが24時間対応する緊急通報装置の貸出し事業は、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の安心した在宅生活を支援するものである。 ・成年後見センター運営事業は、成年後見制度の理解や利用促進のために、窓口や電話での成年後見制度の説明や、専門家による専門相談、普及啓発のための講演会などを行い成年後見についての啓発に努めた。
-------------------	--

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>一人暮らし登録や緊急通報装置の利用が低いため、災害時等に対応するなど利便性などのメリットについて普及啓発について取り組む必要がある。</li> <li>法人後見事業の安定した活動のため、引き続き鎌倉市社会福祉協議会を支援し、市民後見人の活用についても連携して取り組む必要がある。</li> </ul>	
課題解決のために行った平成29年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の高齢者サービスとして一人暮らし登録や緊急通報装置などの利用について説明を行った。</li> <li>法人後見事業の安定した活動のため、引き続き鎌倉市社会福祉協議会を支援をした。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>一人暮らし登録や緊急通報装置の利用が低いため、引き続き災害時等に対応するなど利便性などのメリットについて普及啓発について取り組む必要がある。</li> <li>法人後見事業の安定した活動のため、引き続き鎌倉市社会福祉協議会を支援し、市民後見人の活用についても連携して取り組むとともに、市民後見人の育成についても取り組む必要がある。</li> </ul>	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	65歳以上人口及び65以上高齢化率(平成29年1月1日現在)							
団体名	鎌倉市	横須賀市	平塚市	逗子市	藤沢市	茅ヶ崎市		
他市実績	53,853人 30.5%	122,568人 30.5%	68,618人 26.8%	18,168人 31.6%	102,232人 23.9%	61,326人 25.6%		
比較事項	65歳以上単身世帯数及び割合(平成27年国勢調査より)							
団体名	鎌倉市	横須賀市	平塚市	逗子市	藤沢市	茅ヶ崎市		
他市実績	9,220 12.6%	21,392 12.9%	10,854 10.1%	3,621 15.0%	18,205 10.1%	9,911 10.1%		
比較事項	緊急通報システムの利用者数(平成28年度末時点)							
団体名	鎌倉市	横須賀市	平塚市	茅ヶ崎市				
他市実績	444台	3016台	133台	222台				

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>近隣各市の状況について比較を行った。</li> </ul>
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	緊急通報装置の実利用者数	単位	セット	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
利用が増えることは高齢者サービスが広く普及している指標となるため	目標値	-	-	-	530	530	530
	実績値	569	534	521	491		
	達成率	-	-	-	92.6%		
指標の内容	寝たきり等の高齢者への訪問による理美容サービス	単位	件	指標の傾向	↗	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
利用が増えることは高齢者サービスが広く普及している指標となるため	目標値	-	-	-	50	55	60
	実績値	46	42	45	52		
	達成率	-	-	-	104.0%		
指標の内容	成年後見センター相談件数(随時相談及び専門相談の合計)	単位	件	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
利用が増えることは高齢者サービスが広く普及している指標となるため	目標値	-	-	-	500	500	500
	実績値	308	239	191	369		
	達成率	-	-	-	73.8%		

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>実績数が増加すれば高齢者サービスの普及に繋がるという考え方</li> </ul>
-----------------------	---